

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月18日

会社名	株式会社ハーバー研究所	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4925	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.haba.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	小柳 昌之	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役総務・経理担当ディレクター	
	氏名	佐々木 真一	TEL (03) 5219-5660
決算取締役会開催日	平成18年5月18日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月27日	定時株主総会開催日	平成18年6月25日
単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)		

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,494	(△15.9)	591	(△14.2)	615	(△13.4)
17年3月期	6,535	(△14.5)	689	(0.2)	711	(5.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	338	(7.1)	114	68	87	30	14.1	10.7	11.2			
17年3月期	316	(△15.1)	107	13	81	15	14.8	12.8	10.9			

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	—	20	59	17.5	2.3
17年3月期	20	00	—	20	59	18.7	2.6

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	5,944		2,543		42.8		861	19
17年3月期	5,597		2,259		40.4		764	90

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,000株 17年3月期 1,000株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	2,780	210	105	0	00	—	—
通期	5,850	630	340	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,699,661		1,804,266	
2. 受取手形			5,103		1,289	
3. 売掛金	※5		976,468		872,850	
4. 商品			524,244		778,144	
5. 原材料			14,036		43,274	
6. 貯蔵品			5,657		6,509	
7. 前渡金			—		360	
8. 前払費用			49,193		64,780	
9. 繰延税金資産			7,946		24,655	
10. 関係会社短期貸付金			70,000		30,000	
11. 1年以内回収予定関 係会社長期貸付金			55,126		43,083	
12. 立替金	※5		132,129		88,286	
13. その他			11,242		18,457	
貸倒引当金			△600		—	
流動資産合計			3,550,210	63.4	3,775,958	225,747
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		380,010		484,828		
減価償却累計額		28,612	351,397	48,416	436,412	
(2) 構築物		22,864		34,253		
減価償却累計額		3,949	18,915	8,416	25,836	
(3) 機械装置		4,891		7,794		
減価償却累計額		671	4,220	2,160	5,634	
(4) 車両運搬具		1,923		1,923		
減価償却累計額		795	1,127	1,343	580	
(5) 工具器具備品		95,104		99,596		
減価償却累計額		40,733	54,370	58,297	41,298	
(6) 土地			572,187		592,218	
(7) 建設仮勘定			8,600		101,654	
有形固定資産合計			1,010,818	18.1	1,203,634	192,816

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			18,493		13,449		
(2) 商標権			1,116		916		
(3) ソフトウェア			226,240		161,289		
(4) その他			5,452		5,643		
無形固定資産合計			251,302	4.5	181,299	3.1	△70,003
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			28,952		36,976		
(2) 関係会社株式			568,138		602,390		
(3) 関係会社長期貸付 金			135,383		92,300		
(4) 長期前払費用			23,201		37,030		
(5) 繰延税金資産			17,469		7,130		
(6) 差入保証金			96,205		96,251		
(7) その他			7,033		3,208		
貸倒引当金			△91,496		△91,496		
投資その他の資産合計			784,886	14.0	783,791	13.2	△1,095
固定資産合計			2,047,008	36.6	2,168,725	36.5	121,717
資産合計			5,597,218	100.0	5,944,684	100.0	347,465

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	754,245		881,365		
2. 短期借入金		1,540,000		1,500,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		141,720		141,720		
4. 未払金		247,054		355,037		
5. 未払費用		7,193		8,148		
6. 未払法人税等		96,129		149,553		
7. 未払消費税等		4,653		—		
8. 前受金		1,420		1,493		
9. 預り金		9,949		10,970		
10. 設備等未払金		20,384		7,236		
11. 新株引受権		4,320		4,320		
12. その他		644		796		
流動負債合計		2,827,714	50.5	3,060,642	51.5	232,927
II 固定負債						
1. 長期借入金		472,300		330,580		
2. 役員退職慰労引当金		25,504		4,537		
3. 設備等未払金		12,193		4,956		
固定負債合計		509,997	9.1	340,074	5.7	△169,922
負債合計		3,337,711	59.6	3,400,716	57.2	63,005
(資本の部)						
I 資本金	※1	500,450	8.9	500,450	8.4	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		612,650		612,650		
資本剰余金合計		612,650	11.0	612,650	10.3	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		20,894		20,894		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		164,000		164,000		
3. 当期末処分利益		958,795		1,238,497		
利益剰余金合計		1,143,689	20.4	1,423,391	24.0	279,701
IV その他有価証券評価差 額金		3,117	0.1	7,875	0.1	4,758
V 自己株式	※2	△400	△0.0	△400	△0.0	—
資本合計		2,259,506	40.4	2,543,967	42.8	284,460
負債資本合計		5,597,218	100.0	5,944,684	100.0	347,465

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		6,535,741	100.0		5,494,085	100.0	△1,041,656
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		467,883			524,244			
2. 当期商品仕入高	※1	2,803,508			3,197,283			
合計		3,271,392			3,721,528			
3. 他勘定振替高	※2	151,948			74,151			
4. 商品期末たな卸高		524,244	2,595,199	39.7	778,144	2,869,232	52.2	274,033
売上総利益			3,940,542	60.3		2,624,852	47.8	△1,315,689
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		3,251,280	49.7		2,033,576	37.0	△1,217,703
営業利益			689,261	10.6		591,276	10.8	△97,985
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	7,034			8,333			
2. 受取配当金		80			89			
3. 関係会社業務受託手数料		23,852			43,833			
4. 保険解約返戻金		26,529			3,591			
5. 関係会社受取貸貸料		8,400			16,800			
6. 雑収入		1,931	67,828	1.0	1,069	73,717	1.3	5,888
V 営業外費用								
1. 支払利息		35,456			31,075			
2. 貸貸関連費用		9,167			17,863			
3. 雑損失		1,124	45,749	0.7	87	49,025	0.9	3,276
経常利益			711,341	10.9		615,967	11.2	△95,373
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	793			—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,405	3,198	0.0	—	—	—	△3,198
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※6	3,307			—			
2. 固定資産除却損	※7	722			165			
3. 移転関連費用(本社)		39,738			—			
4. 移転関連費用(物流)		8,622			—			
5. 関係会社株式評価損		4,499			—			
6. 貸倒引当金繰入額		91,496			—			
7. 減損損失	※8	—			11,081			
8. たな卸廃棄損		—			29,939			
9. その他		2,215	150,602	2.3	—	41,186	0.7	△109,415
税引前当期純利益			563,937	8.6		574,780	10.5	10,843
法人税、住民税及び 事業税		224,611			245,635			
法人税等調整額		22,862	247,473	3.8	△9,637	235,998	4.3	△11,474
当期純利益			316,464	4.8		338,781	6.2	22,317
前期繰越利益			642,331			899,715		257,384
当期末処分利益			958,795			1,238,497		279,701

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月26日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			958,795		1,238,497	279,701
II 利益処分額						
1. 配当金		59,080	59,080	59,080	59,080	—
III 次期繰越利益			899,715		1,179,417	279,701

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行 規則の規定する最長期間（5年）に基 づく定額法を採用しており、ソフトウェ ア（自社利用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3年から47年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労 金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に 係る支給内規の改訂を行っており、それ 以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年 12月末時点での要支給額となっています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は11,081千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記していました「ソフトウェア仮勘定」（当期末残高2,476千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記していました「電話加入権」（当期末残高2,710千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記していました「施設利用権」（当期末残高265千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	_____ _____ _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																											
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p> <p>3 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>30,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>10,864</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>58,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>122,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>532</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,180</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>942,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金（千円）</td> <td>131,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>675,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,117千円です。</p>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	30,080	借入債務	ハーバー(株)	10,864	リース債務	(株)中部ハーバー	58,310	借入債務	(株)京都ハーバー	122,394	借入債務	(株)中四国ハーバー	532	リース債務	計	222,180	—		売掛金（千円）		流動資産	942,525			立替金（千円）	131,933	流動負債	買掛金（千円）	675,912	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p> <p>3 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>6,370</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,078</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>832,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金（千円）</td> <td>87,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>731,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,875千円です。</p>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	17,240	借入債務	ハーバー(株)	6,370	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,468	借入債務	計	241,078	—		売掛金（千円）		流動資産	832,700			立替金（千円）	87,999	流動負債	買掛金（千円）	731,140
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																																										
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																																										
ハーバー(株)	30,080	借入債務																																																																										
ハーバー(株)	10,864	リース債務																																																																										
(株)中部ハーバー	58,310	借入債務																																																																										
(株)京都ハーバー	122,394	借入債務																																																																										
(株)中四国ハーバー	532	リース債務																																																																										
計	222,180	—																																																																										
	売掛金（千円）																																																																											
流動資産	942,525																																																																											
	立替金（千円）	131,933																																																																										
流動負債	買掛金（千円）	675,912																																																																										
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																																										
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																																										
ハーバー(株)	17,240	借入債務																																																																										
ハーバー(株)	6,370	リース債務																																																																										
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																																																										
(株)京都ハーバー	149,468	借入債務																																																																										
計	241,078	—																																																																										
	売掛金（千円）																																																																											
流動資産	832,700																																																																											
	立替金（千円）	87,999																																																																										
流動負債	買掛金（千円）	731,140																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																													
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,681,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,389,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">135,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,948</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.5%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">626,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">485,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">331,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,212</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は87,806千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	関係会社への売上高	3,681,471千円	関係会社よりの商品仕入高	2,389,850	関係会社からの受取利息	6,932	販売促進費への振替高	135,559千円	その他	16,388	計	151,948	給料手当	616,033千円	広告宣伝費	626,703	販売促進費	485,782	荷造運送費	187,273	業務委託手数料	331,523	減価償却費	130,212	機械装置及び車両運搬具	793千円	計	793	工具器具備品	3,307千円	計	3,307	建物	110千円	工具器具備品	611	計	722	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,823,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,650,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,151</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は39.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.2%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">445,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">347,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">59,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">318,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は99,067千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	関係会社への売上高	4,823,887千円	関係会社よりの商品仕入高	2,650,826	関係会社からの受取利息	8,225	販売促進費への振替高	51,614千円	その他	22,537	計	74,151	給料手当	445,464千円	広告宣伝費	347,039	販売促進費	151,313	荷造運送費	59,299	業務委託手数料	318,022	減価償却費	119,436	建物	112千円	工具器具備品	52	計	165	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
関係会社への売上高	3,681,471千円																																																																													
関係会社よりの商品仕入高	2,389,850																																																																													
関係会社からの受取利息	6,932																																																																													
販売促進費への振替高	135,559千円																																																																													
その他	16,388																																																																													
計	151,948																																																																													
給料手当	616,033千円																																																																													
広告宣伝費	626,703																																																																													
販売促進費	485,782																																																																													
荷造運送費	187,273																																																																													
業務委託手数料	331,523																																																																													
減価償却費	130,212																																																																													
機械装置及び車両運搬具	793千円																																																																													
計	793																																																																													
工具器具備品	3,307千円																																																																													
計	3,307																																																																													
建物	110千円																																																																													
工具器具備品	611																																																																													
計	722																																																																													
関係会社への売上高	4,823,887千円																																																																													
関係会社よりの商品仕入高	2,650,826																																																																													
関係会社からの受取利息	8,225																																																																													
販売促進費への振替高	51,614千円																																																																													
その他	22,537																																																																													
計	74,151																																																																													
給料手当	445,464千円																																																																													
広告宣伝費	347,039																																																																													
販売促進費	151,313																																																																													
荷造運送費	59,299																																																																													
業務委託手数料	318,022																																																																													
減価償却費	119,436																																																																													
建物	112千円																																																																													
工具器具備品	52																																																																													
計	165																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																																												
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																																												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	116,910	43,896	73,014	工具器具備品	118,851	65,487	53,364
合計	116,910	43,896	73,014	合計	118,851	65,487	53,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,406千円	1年内			27,201千円
1年超			47,643	1年超			29,248
合計			76,049	合計			56,449
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,187千円	支払リース料			31,407千円
減価償却費相当額			30,663	減価償却費相当額			30,305
支払利息相当額			1,717	支払利息相当額			1,175
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 6,820千円</p> <p>その他 1,125</p> <p style="text-align: right;">計 7,946</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 10,380千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 33,630</p> <p>その他 16,488</p> <p style="text-align: right;">計 60,499</p> <p>評価性引当額 <u>△40,891</u></p> <p>繰延税金資産合計 27,554</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,139</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,139</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>25,415</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 14,042千円</p> <p>その他 10,613</p> <p style="text-align: right;">計 24,655</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,846千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,653</p> <p>その他 17,949</p> <p style="text-align: right;">計 54,450</p> <p>評価性引当額 <u>△41,914</u></p> <p>繰延税金資産合計 37,191</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△5,405</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△5,405</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>31,786</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.4%</p> <p>評価性引当額 7.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 <u>△4.0%</u></p> <p>会社分割による繰延税金資産の減少 <u>△4.6%</u></p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.9%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	764.90円	1株当たり純資産額	861.19円
1株当たり当期純利益金額	107.13円	1株当たり当期純利益金額	114.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	316,464	338,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,464	338,781
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	945,919	926,334
(うち新株引受権)	(945,919)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>重要な設備投資</p> <p>1. 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>2. 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区</p> <p>②取得価額 975,000千円 土地(282.78㎡) 建物延床面積(1,329.92㎡)</p> <p>③取得日 平成18年5月31日</p> <p>なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p>

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 西 幹男 (現 社長室付)

取 締 役 藤岡 直也 (現 社長室付)

(3) 就任予定日

平成18年6月25日を予定しています。